

2023年度通常枠（第2回）助成

「支援から取り残される被災者への支援体制強化」採択事業情報

（事業実施期間：2024年9月～2027年2月、助成金総額：1億円）

団体名	所在地	対象地域	事業名	事業概要・選定理由	助成総額(円)	内訳(事業費) 上:管理的経費 下:直接事業費	評価関連経費
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台 特定非営利活動法人YNF	宮城県	石川県、四国 および九州 (宮崎、大分)を中心とした南海トラフハイリスクエリア	被災地を中心にした災害ケースマネジメントのOJTおよびOFF-JT研修事業	事業概要	25,925,000	3,747,112 21,260,870	925,000
				選定理由			
特定非営利活動法人 ながのこどもの城いきいきプロジェクト	長野県	全国 (北信越地域)	緊急時の子ども支援に取り組む地域への災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業	事業概要	25,925,000	3,699,000 21,303,500	925,000
				選定理由			

<p>特定非営利活動法人 地球市民の会</p>	<p>佐賀県</p>	<p>佐賀県佐賀市、嬉野市、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村</p>		<p>事業概要 本事業の申請背景には、今後の佐賀、日本に関わる3つの課題が存在する。1点目は、自然災害の多発により、佐賀県においても令和元年より毎年発災している。2点目は、佐賀県は高齢化に伴い生産年齢人口が減少しており、地域を担う人手が不足していることである。3点目は、佐賀県では在留外国人の人口が過去最多を更新している反面、地域に散在していることで支援が届きにくく、外国人の孤立が目立つことである。そのような課題に対し、当会は災害支援と地域づくりの経験や、これまで培ってきた行政や他CSOなどの様々な団体・組織との関係性を活かし、全国に先駆けて在留外国人を主体とした地域防災の強化を行っていきたい。 上記を踏まえ、本事業では、佐賀県内で長期滞在が見込まれる在留資格を保有する外国人の割合が多い地域である佐賀市、嬉野市をまずは対象とし、地域防災において在留外国人が役割を持ち、地域の担い手になることや県内の外国人支援団体に災害ノウハウの移転を行うことを目的とする。そのために、対象地域において、平時から「顔の見える関係」を構築し、有事も平時も活用できるネットワークづくりを行う。また、同時に、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村のうち佐賀県と同様の課題を持つ市町への展開を行う。さらに、災害支援や多文化共生の全国団体と連携し、広域にわたる周知活動の仕組みの展開を図っていく。</p> <p>選定理由 ・事業実施による裨益者が、本事業の目的と一致している。 ・地域防災の取り組みとして社会的インパクトをもたらすと評価する。</p>	<p>25,923,600</p>	<p>1,096,500 23,902,100</p>	<p>925,000</p>
<p>特定非営利活動法人 SEEDS Asia</p>	<p>兵庫県</p>	<p>三重県鳥羽市、志摩市、兵庫県南あわじ市</p>		<p>事業概要 3つの知見とノウハウ（①地域への愛着・シビックプライドの形成を基盤とする防災教育、②事前の危機管理・事後の危機管理の計画策定、③多様な主体による参画プロセスを通じた子どもと共に取り組む地域の課題解決支援経験を活かし、本事業を通じて地域と学校の一体的な子どもの安全確保の体制と能力強化（総合的なセーフティプロモーション）を図ることで子どもを取り巻く多様な災害被害や事件・事故の削減を目指す。 具体的には、以下の活動を実施する。 【活動①】地域への愛着・シビックプライドの形成を基盤とした防災教育【安全教育】の全市的展開として、2019年度からの鳥羽市立鳥羽小学校の地域への愛着を育むカリキュラムマネジメントの実施プロセスについて、鳥羽小学校での取り組みを鳥羽市内全域（6つの学校運営協議会）に共有する研修会（オンラインを含む）を実施する。 【活動②】事前の危機管理：危機の認知と対策（リスクマネジメント）・事後の危機管理：適切な対処（クライシス・マネジメント）の充実に向けた研修と計画策定として、子どもを取り巻く多様なリスク・危機管理に係る視察研修・啓発研修・計画の見直しを行う（2-1：京都府亀岡市への視察研修、2-1. 鳥羽市全域を対象とした災害対応能力強化研修、2-3. 視察研修・災害対応能力強化研修を踏まえた諸計画の見直し）。 【活動③】多様な主体による参画プロセスを通じた子どもと共に取り組む地域の課題発見・可視化として、鳥羽市学校運営協議会と子どもとつくる安全マップ作成をおこなう。 【活動④】他地域への発信・拡大として、拡大対象地域（三重県志摩市・兵庫県南あわじ市）における学校運営協議会メンバーへのノウハウやツールを共有する。</p> <p>選定理由 ・事業実施による裨益者が、本事業の目的と一致している。 ・地域防災の取り組みとして社会的インパクトをもたらすと評価する。</p>	<p>25,925,000</p>	<p>3,750,000 21,250,000</p>	<p>925,000</p>